



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社 安永 上場取引所 東
 コード番号 7271 URL <https://www.fine-yasunaga.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安永 暁俊
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 北村 直紀 TEL 0595-24-2122
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	21,832	1.0	△154	—	△169	—	△375	—
2021年3月期第3四半期	21,612	△12.9	△462	—	△491	—	△918	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 70百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △1,655百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△31.39	—
2021年3月期第3四半期	△76.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	32,168	8,655	26.9
2021年3月期	30,952	8,692	28.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 8,655百万円 2021年3月期 8,692百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
2022年3月期	—	5.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	4.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,200	△0.3	△550	—	△570	—	△660	—	△55.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	12,938,639株	2021年3月期	12,938,639株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	975,309株	2021年3月期	975,309株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	11,963,330株	2021年3月期3Q	11,963,330株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前連結会計年度から続く新型コロナウイルス感染拡大の影響により景気の停滞が続きましたが、2021年9月末の緊急事態宣言の解除を受けて持ち直しの動きがみられました。しかしながら足元では新型コロナウイルスの感染が再拡大しており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である自動車業界は、世界的な半導体不足や東南アジアからの部品調達難により2021年夏場以降生産縮小を余儀なくされました。その後供給制約の緩和に伴い年末にかけて持ち直したものの、未だ挽回生産には至っていない状況です。

このような企業環境下、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高218億32百万円（前年同期比1.0%増加）、営業損失1億54百万円（前年同期は営業損失4億62百万円）、経常損失1億69百万円（前年同期は経常損失4億91百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失3億75百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失9億18百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(エンジン部品事業)

新型コロナウイルス感染拡大の影響が顕著であった前年同期に比べ、売上、利益とも増加しました。しかしながら自動車メーカーの部品調達難による生産調整の影響等により、2021年夏場以降一時的に受注が減少し、11月以降は一進一退で推移しました。その結果、売上高149億10百万円（前年同期比19.1%増加）、営業利益96百万円（前年同期は営業損失7億19百万円）となりました。

(機械装置事業)

電子部品、半導体業界向けのワイヤソーと検査測定装置の売上高は増加し利益も改良したものの、主に自動車業界向けの工作機械の売上が大幅に減少し、採算性が悪化しました。その結果、売上高33億17百万円（前年同期比42.8%減少）、営業損失4億24百万円（前年同期は営業損失1億32百万円）となりました。

(環境機器事業)

エアポンプの売上高は前年同期から横ばいでしたが、原材料市況の高騰等により利益は減少しました。一方、ディスクブレーキは売上高は堅調に推移したものの、固定費の増加等により利益の伸びは小幅に留まりました。その結果、売上高33億78百万円（前年同期比9.2%増加）、営業利益2億円（前年同期比53.0%減少）となりました。

(その他の事業)

当セグメントには、運輸事業及びサービス事業を含んでおります。

売上高2億26百万円（前年同期比14.2%増加）、営業損失51百万円（前年同期は営業損失59百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ12億16百万円（前連結会計年度末比3.9%）増加し、321億68百万円となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ16億82百万円（前連結会計年度末比10.0%）増加し、184億39百万円となりました。

この増加の主な要因は、商品及び製品の増加7億94百万円、原材料及び貯蔵品の増加5億44百万円、現金及び預金の増加4億1百万円や受取手形及び売掛金の減少5億87百万円等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億66百万円（前連結会計年度末比3.3%）減少し、137億29百万円となりました。

この減少の主な要因は、有形固定資産の減少3億87百万円等によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ16億12百万円（前連結会計年度末比11.5%）増加し、156億3百万円となりました。

この増加の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加5億17百万円、短期借入金の増加5億円や支払手形及び買掛金の増加4億7百万円等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3億59百万円（前連結会計年度末比4.3%）減少し、79億9百万円となりました。

この減少の主な要因は、長期借入金の減少3億89百万円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ36百万円（前連結会計年度末比0.4%）減少し、86億55百万円となりました。

この減少の主な要因は、利益剰余金の減少4億83百万円、為替換算調整勘定の増加3億51百万円や繰延ヘッジ損益の増加94百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年11月1日公表の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,001	5,403
受取手形及び売掛金	4,790	4,203
電子記録債権	953	1,234
商品及び製品	1,551	2,345
仕掛品	2,208	2,260
原材料及び貯蔵品	1,491	2,036
未収入金	412	267
その他	347	688
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	16,756	18,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,465	11,610
減価償却累計額	△7,683	△7,845
建物及び構築物（純額）	3,781	3,765
機械装置及び運搬具	30,726	31,197
減価償却累計額	△24,879	△25,934
機械装置及び運搬具（純額）	5,847	5,262
工具、器具及び備品	5,539	5,668
減価償却累計額	△5,158	△5,218
工具、器具及び備品（純額）	381	449
リース資産	658	267
減価償却累計額	△329	△158
リース資産（純額）	329	108
使用権資産	114	134
減価償却累計額	△40	△65
使用権資産（純額）	73	69
土地	2,241	2,244
建設仮勘定	231	597
有形固定資産合計	12,885	12,497
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	612	615
繰延税金資産	32	25
その他	538	438
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,179	1,076
固定資産合計	14,195	13,729
資産合計	30,952	32,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,004	3,411
電子記録債務	439	607
短期借入金	5,150	5,650
1年内返済予定の長期借入金	2,521	3,039
未払金	1,728	1,827
リース債務	62	40
リース負債	27	21
未払法人税等	76	40
賞与引当金	360	248
工事損失引当金	2	22
設備関係支払手形	0	1
その他	615	690
流動負債合計	13,990	15,603
固定負債		
長期借入金	7,210	6,820
リース債務	232	201
リース負債	50	51
繰延税金負債	272	356
役員退職慰労引当金	72	51
環境対策引当金	17	—
退職給付に係る負債	339	352
資産除去債務	74	74
固定負債合計	8,268	7,909
負債合計	22,259	23,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	5,201	4,718
自己株式	△330	△330
株主資本合計	9,127	8,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210	203
繰延ヘッジ損益	△111	△16
為替換算調整勘定	△649	△297
退職給付に係る調整累計額	114	121
その他の包括利益累計額合計	△435	10
非支配株主持分	0	0
純資産合計	8,692	8,655
負債純資産合計	30,952	32,168

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	21,612	21,832
売上原価	19,471	19,455
売上総利益	2,141	2,377
販売費及び一般管理費	2,603	2,531
営業損失(△)	△462	△154
営業外収益		
受取利息	27	13
受取配当金	8	11
受取賃貸料	18	13
スクラップ売却益	5	20
その他	23	23
営業外収益合計	83	81
営業外費用		
支払利息	82	60
為替差損	12	4
減価償却費	0	15
その他	17	16
営業外費用合計	112	96
経常損失(△)	△491	△169
特別利益		
固定資産売却益	1	0
助成金収入	32	—
特別利益合計	34	0
特別損失		
固定資産売却損	0	—
減損損失	3	—
固定資産除却損	44	0
和解金	—	26
新型コロナウイルス感染症による損失	181	—
特別損失合計	228	26
税金等調整前四半期純損失(△)	△685	△195
法人税、住民税及び事業税	200	89
法人税等調整額	31	90
法人税等合計	232	180
四半期純損失(△)	△918	△375
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△918	△375

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△918	△375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	△7
繰延ヘッジ損益	46	94
為替換算調整勘定	△899	351
退職給付に係る調整額	55	6
その他の包括利益合計	△736	446
四半期包括利益	△1,655	70
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,655	70
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,522	5,798	3,092	21,413	198	21,612	—	21,612
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	14	—	14	358	373	△373	—
計	12,522	5,813	3,092	21,428	557	21,985	△373	21,612
セグメント利益又は損失(△)	△719	△132	426	△424	△59	△484	22	△462

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額22百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,910	3,317	3,378	21,606	226	21,832	—	21,832
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	120	—	120	353	473	△473	—
計	14,910	3,437	3,378	21,726	579	22,306	△473	21,832
セグメント利益又は損失(△)	96	△424	200	△127	△51	△179	25	△154

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額25百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。